地震時の相互支援・連携強化に向けた 3 社合同訓練の実施について

2026 年 11 月 13 日
東京ガスネットワーク株式会社
大阪ガスネットワーク株式会社
東邦ガスネットワーク株式会社

東京ガスネットワーク株式会社（社長：棚澤 聡、以下「東京ガス NW」）、大阪ガスネットワーク株式会社（社長：植田 信一、以下「大阪ガス NW」）、東邦ガスネットワーク株式会社（社長：柴田 喜充、以下「東邦ガス NW」）は、本日、東邦ガス NW 供給区域内での大規模地震を想定した相互支援・連携強化に向けた合同訓練を東邦ガス NW の施設内にて実施しました。3 社での合同訓練は今回で 2 回目であり、東邦ガス NW では初の実施となります。

本訓練は、2022 年 4 月に 3 社で締結した連携協定[*1]に基づく取り組みの一環で、過去の災害復旧における教訓を踏まえたものです。復旧応援の中核を担う 3 社が連携を強化し、都市ガス業界全体の災害対応力の底上げを図ることを目的に、3 社の従業員約 200 名が、液状化被害などを想定した復旧実施計画の策定や東邦ガス NW の設備を用いた実践的な復旧技能訓練などを実施しました。

今後も 3 社での連携強化を図るとともに、復旧対応力の向上・技能伝承を継続的に行い、都市ガスの保安・安定供給に貢献していきます。

＜主な訓練内容＞

1. 液状化被害などを想定した復旧実施計画の策定
   令和 8 年熊本地震で発生した、液状化などに伴う「導管への差し水」への対応を踏まえ、液状化エリアを想定した復旧実施計画を共同で策定することで、復旧対応力を底上げ。

2. 被災事業者（東邦ガス NW）の設備を用いた実践的な復旧技能訓練
   導管の配管接合や主要ガバナの実機を用いた操作・修繕訓練を実施。実機操作のノウハウを共有することで、有事に応援事業者が迅速・確実に施工できる体制を構築。

3. 移動式ガス発生設備による臨時供給の教育・組立実技
   病院などへの臨時供給に備え、東邦ガス NW 所有の移動式ガス発生設備の組立・供給訓練を実施。応援事業者が即座に設置し、都市ガス（13A）仕様のガス機器を継続利用できる代替エネルギー（プロパンエアーガス[*2]）を供給するための技能を習得。

4. 災害時復旧開閉栓支援システム「ARMS[*3]」の操作訓練
   東邦ガス NW の災害時復旧開閉栓支援システム「ARMS」の操作訓練を実施。訓練を通じて、被災事業者と応援事業者が円滑なデータ連携手順を確認し、開閉栓業務の効率化を推進。

＜訓練風景＞

1. 液状化被害などを想定した復旧実施計画の策定



2. 被災事業者仕様の設備を用いた実践的な復旧技能訓練



3. 移動式ガス発生設備による臨時供給の教育・組立実技



4. 災害時復旧開閉栓支援システム「ARMS」の操作訓練



＜参考＞都市ガス事業者の地震対策（都市ガス事業者の地震対策 | 日本ガス協会（gas.or.jp））

都市ガス事業者は、地震時にも、安全かつ安定的なガス供給を実現するため、設備対策、緊急対策、復旧対策の３本柱による対策を推進しています。

設備対策	被害を最小限に抑えるため、設備を耐震化 ・ポリエチレン管などの耐震管への入れ替え ・重要設備の耐震化
緊急対策	二次災害を防止するため、供給を安全に止める仕組みを導入 ・供給ブロックの細分化 ・供給停止判断基準の導入と供給停止措置　　など
復旧対策	１日も早い復旧の実現に向け、ハード・ソフトの両側面から対策 ・移動式ガス発生設備による臨時供給 ・全国のガス事業者による応援体制の構築 ・災害時連携計画の届出　　など

＊1 2022 年 4 月 20 日プレスリリース「保安・安定供給の確保および都市ガスの普及拡大に向けた連携協定を締結」
https://www.tohogas.co.jp/nw/corporate-n/press/1225023_2458.html
＊2 プロパンガス（LPG）と空気を混合して発生させる、都市ガス（天然ガス）と同じ燃焼特性を持つガス
＊3 開閉栓対応が必要な訪問リストの自動差配機能や地図アプリと連携したナビ機能などの他社の事例を参考に、昨年度システム改修を実施

以上